

加 監 第 20 号
平成29年8月24日

加東市長 安 田 正 義 様

加東市監査委員 高 橋 優
加東市監査委員 小 西 勝 之
加東市監査委員 石 井 雅 彦

平成28年度加東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成28年度加東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度加東市歳入歳出決算

- (1) 一 般 会 計
- (2) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
- (3) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
- (4) 介 護 保 険 保 険 事 業 特 別 会 計
- (5) 介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計

附属書類

平成28年度加東市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

平成28年度加東市各会計別実質収支に関する調書

平成28年度加東市各会計別財産に関する調書

平成28年度加東市各会計別基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

平成29年7月25日から平成29年8月4日まで（対面審査を行ったのはこ

のうち9日間)

3 審査の手続

審査に当たって、私たちは市長から提出された上記の各書類が、地方自治法、加東市例規及び関係諸法令に準拠して適正に作成されているかどうか、予算が適正かつ効果的で効率的に執行されているかどうかに主眼をおき、関係者の説明を聴取し、関係諸帳簿並びにその他証書類との照合等通常実施すべき審査の手続を実施した。

第2 審査の結果

1 審査意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法、加東市例規及び関係諸法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿並びにその他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められ、予算の執行及び関連する事務の処理は全ての重要な点において適正に行われていると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数は誤りのないものと認められ、その運用は所期の目的に沿ってなされており、関連する事務の処理は全ての重要な点において適正に行われていると認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決 算 額	対予算	決 算 額	対予算	
一 般 会 計	21,786,432,000	19,892,511,536	91.3	19,448,299,219	89.3	444,212,317
特 別 会 計	8,693,712,000	8,471,906,758	97.4	8,286,246,750	95.3	185,660,008
国民健康保険	4,559,323,000	4,472,135,651	98.1	4,371,012,038	95.9	101,123,613
後期高齢者医療	438,103,000	433,495,383	98.9	421,316,324	96.2	12,179,059
介護保険保険事業	3,307,175,000	3,217,327,650	97.3	3,125,929,248	94.5	91,398,402
介護保険サービス事業	389,111,000	348,948,074	89.7	367,989,140	94.6	△19,041,066
合 計	30,480,144,000	28,364,418,294	93.1	27,734,545,969	91.0	629,872,325

この決算額には、各会計相互間の繰入金額、繰出金額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額	19,892,511,536	8,471,906,758	28,364,418,294
	重複控除額	0	988,080,092	988,080,092
	純計決算額	19,892,511,536	7,483,826,666	27,376,338,202
歳出	決 算 額	19,448,299,219	8,286,246,750	27,734,545,969
	重複控除額	988,080,092	0	988,080,092
	純計決算額	18,460,219,127	8,286,246,750	26,746,465,877
差引	決 算 額	444,213,317	185,660,008	629,872,325
残額	純計決算額	1,432,292,409	△802,420,084	629,872,325

各会計相互間の繰入及び繰出による重複額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		0	988,080,092
特 別 会 計		988,080,092	0
	国民健康保険	295,470,659	0
	後期高齢者医療	97,820,813	0
	介護保険保険事業	479,988,620	0
	介護保険サービス事業	114,800,000	0
合 計		988,080,092	988,080,092

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残（形式収支）額が629,872,325円の黒字決算となっている。

(3) 財政構造

ア 歳入の構成

一般会計の歳入決算額を財源別に見ると、次のとおりである。

(単位：円・％)

項目	款 別	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
自主財源	市 税	6,543,254,114	34.4	6,654,957,983	33.5	111,703,869	101.7
	分担金及び負担金	196,566,914	1.0	123,880,771	0.6	△72,686,143	63.0
	使用料及び手数料	586,382,892	3.1	304,059,610	1.5	△282,323,282	51.9
	財 産 収 入	112,217,758	0.6	75,014,910	0.4	△37,202,848	66.8
	寄 附 金	11,268,000	0.1	14,892,000	0.1	3,624,000	132.2
	繰 入 金	24,440,270	0.1	313,210,211	1.6	288,769,941	1281.5
	繰 越 金	415,863,261	2.2	474,113,396	2.4	58,250,135	114.0
	諸 収 入	496,194,517	2.6	467,906,754	2.4	△28,287,763	94.3
	計	8,386,187,726	44.1	8,428,035,635	42.4	41,847,909	100.5
依存財源	地方譲与税	174,566,002	0.9	172,673,000	0.9	△1,893,002	98.9
	利子割交付金	11,958,000	0.1	6,798,000	0.0	△5,160,000	56.8
	配当割交付金	38,477,000	0.2	27,124,000	0.1	△11,353,000	70.5
	株式等譲渡所得割交付金	37,855,000	0.2	17,006,000	0.1	△20,849,000	44.9
	地方消費税交付金	782,797,000	4.1	708,570,000	3.6	△74,227,000	90.5
	ゴルフ場利用税交付金	354,878,575	1.9	330,899,824	1.7	△23,978,751	93.2
	自動車取得税交付金	48,073,000	0.3	49,531,000	0.2	1,458,000	103.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,110,000	0.1	11,691,000	0.1	581,000	105.2
	地方特例交付金	22,648,000	0.1	24,208,000	0.1	1,560,000	106.9
	地方交付税	4,087,113,000	21.5	4,046,658,000	20.3	△40,455,000	99.0
	交通安全対策特別交付金	6,961,000	0.0	6,396,000	0.0	△565,000	91.9
	国庫支出金	1,748,003,486	9.2	2,124,471,431	10.7	376,467,945	121.5
	県 支 出 金	1,325,090,851	7.0	1,306,449,646	6.6	△18,641,205	98.6
	市 債	1,985,800,000	10.4	2,632,000,000	13.2	646,200,000	132.5
	計	10,635,330,914	55.9	11,464,475,901	57.6	829,144,987	107.8
合 計		19,021,518,640	100.0	19,892,511,536	100.0	870,992,896	104.6

普通会計の経常的収入と臨時的収入の構成比は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	比 率
経常的収入	14,540,476	76.4	14,280,773	71.8	△259,703	98.2
臨時的収入	4,481,042	23.6	5,611,738	28.2	1,130,696	125.2
合 計	19,021,518	100.0	19,892,511	100.0	870,993	104.6

経常的収入の減少の主な要因は、地方消費税交付金 74,227 千円と地方交付税 40,455 千円の減少であり、臨時的収入の増加の主な要因は、地方債 646,200 千円と国庫支出金 376,468 千円の増額によるものである。

イ 歳出の構成

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	比 率
義 務 的 経 費	7,098,632	39.2	7,113,750	36.6	15,118	100.2
人 件 費	2,394,836	13.2	2,251,802	11.6	△143,034	94.0
扶 助 費	2,948,341	16.3	3,096,750	15.9	148,409	105.0
公 債 費	1,755,455	9.7	1,765,198	9.1	9,743	100.6
任 意 的 経 費	11,038,773	60.8	12,334,549	63.4	1,295,776	111.7
物 件 費	2,861,449	15.8	2,835,834	14.6	△25,615	99.1
維持補修費	169,176	0.9	194,051	1.0	24,875	114.7
補 助 費 等	3,715,395	20.5	3,609,117	18.6	△106,278	97.1
積 立 金	316,090	1.7	339,101	1.7	23,011	107.3
投資及び出資金・貸付金	518,691	2.9	720,304	3.7	201,613	138.9
繰 出 金	1,366,039	7.5	1,398,810	7.2	32,771	102.4
投資的経費	2,091,933	11.5	3,237,332	16.6	1,145,399	154.8
合 計	18,137,405	100.0	19,448,299	100.0	1,310,894	107.2

義務的経費において、人件費は 143,034 千円減額となり、そのうち職員給については 59,189 千円減額となっており、扶助費では、障害者自立支援給付費や臨時福祉給付金等の増加により 148,409 千円増額となっている。

任意の経費において、補助費等は、主に下水道事業会計補助金の減少により 106,278 千円減少となっているが、公営住宅建設事業、南山活性化支援施設整備事業及び文化会館管理運営事業（用地買収）等により投資的経費が 1,145,399 千円増額となっている。

ウ 財政分析

主要財政指標は、次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政力指数	0.76	0.76	0.75	0.73	0.72
経常収支比率	88.3%	82.9%	83.3%	84.6%	85.5%
実質公債費比率	11.1%	8.9%	6.7%	5.9%	5.1%

(4) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 残 高	年 度 中		当 期 末 残 高
		発 行 額	償還額(元金)	
一般会計	19,420,458,616	2,632,000,000	1,599,917,071	20,452,541,545
特別会計	122,725,724	0	40,342,548	82,383,176
介護保険サービス事業	122,725,724	0	40,342,548	82,383,176
合 計	19,543,184,340	2,632,000,000	1,640,259,619	20,534,924,721

本年度中の市債の発行額は2,632,000,000円であり、年度中償還額(元金)1,640,259,619円で、前年度末残高と比べ991,740,381円増加している。

(5) 債務負担行為の状況

予算執行権は、経費支出の原因となる法律上の債務を負担する行為とこれにより経費を支出する二つの権限を内容とするものであり、このように法律上の債務が生じれば先にこの債務負担行為を行うことが必要となり、本年度の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	平成 27 年度末 残 高	平成 28 年度 支 出 額	平成 28 年度末 残 高
団体営ほ場整備事業 借入金償還金補助金	706,123,000	昭和 55 年度～ 平成 36 年度	33,144,275	6,278,850	26,865,425
基幹水利施設補修 事業負担金	13,549,000	平成 7 年度～ 平成 32 年度	1,889,488	468,837	1,420,651
ふれあいの里借地料 (下滝野字高倉1283番地37)	5,976,000	平成 23 年度～ 平成 40 年度	4,321,000	331,000	3,990,000
電 算 シ ス テ ム (基幹系) 更新事業	189,000,000	平成 24 年度～ 平成 29 年度	71,567,685	31,315,284	40,252,401
電 算 シ ス テ ム (内部系) 更新事業	82,000,000	平成 24 年度～ 平成 28 年度	19,590,208	15,602,448	3,987,760
電算システム(財務会計、 人事給与、文書管理システム) 更 新 事 業	41,700,000	平成 25 年度～ 平成 29 年度	23,802,456	5,965,848	17,836,608
校務支援及び グループウェアシステム 構 築 事 業	32,752,000	平成 25 年度～ 平成 29 年度	18,142,300	4,869,900	13,272,400
地域情報化推進事業	1,264,120,000	平成 26 年度～ 平成 36 年度	1,169,080,000	95,040,000	1,074,040,000
告知放送受信機 保守運用事業	119,700,000	平成 26 年度～ 平成 28 年度	33,759,648	31,954,176	1,805,472
LED防犯灯リース事業	98,881,000	平成 26 年度～ 平成 35 年度	80,132,200	9,374,400	70,757,800
ハイビジョン用自主放送 設備整備事業	134,508,000	平成 27 年度～ 平成 31 年度	105,464,640	29,043,360	76,421,280
滝野梶原線滝見橋 架 替 事 業	1,100,000,000	平成 27 年度～ 平成 32 年度	1,100,000,000	68,238,720	1,031,761,280
賦課徴収事業 (平成30基準年度固定資 産税課税客体調査業務)	38,880,000	平成 28 年度～ 平成 30 年度	38,880,000	21,600,000	17,280,000
資源ごみ積替・保管施設 整 備 事 業	77,004,000	平成 28 年度	77,004,000	73,974,600	3,029,400
防災行政無線(同報系) 整 備 事 業	827,595,000	平成 28 年度	827,595,000	495,929,880	331,665,120

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	平成 27 年度末 残 高	平成 28 年度 支 出 額	平成 28 年度末 残 高
学校給食米飯購入事業	11,492,000	平成 28 年度	11,492,000	9,491,904	2,000,096
固定資産台帳整備事業	14,040,000	平成 28 年度	14,040,000	11,512,800	2,527,200
社福祉センター並びに加東市老人及び心身 障害者福祉施設ラポートやしろの管理運営事業	83,400,000	平成 28 年度～ 平成 32 年度	83,400,000	16,424,000	66,976,000
東条福祉センター「とどろき荘」 及び東条デイサービスセンターの 管 理 運 営 事 業	89,900,000	平成 28 年度～ 平成 29 年度	89,900,000	47,886,000	42,014,000
やしろ鴨川の郷の 管 理 運 営 事 業	103,900,000	平成 28 年度～ 平成 32 年度	103,900,000	19,450,000	84,450,000
滝野交流保養館の 管 理 運 営 事 業	94,000,000	平成 28 年度～ 平成 32 年度	94,000,000	21,442,000	72,558,000
滝野産業展示館の 管 理 運 営 事 業	3,700,000	平成 28 年度～ 平成 32 年度	3,700,000	720,000	2,980,000
ア ク ア 東 条 の 管 理 運 営 事 業	25,400,000	平成 28 年度～ 平成 32 年度	25,400,000	5,000,000	20,400,000
やしろ国際学習塾及び滝野 文化会館の管理運営事業	304,000,000	平成 28 年度～ 平成 32 年度	304,000,000	58,000,000	246,000,000
東 条 文 化 会 館 の 管 理 運 営 事 業	45,600,000	平成 28 年度～ 平成 30 年度	45,600,000	15,000,000	30,600,000
市制 10 周年記念事業加 東場所（大相撲）の開催	8,000,000	平成 29 年度	—	—	8,000,000
総 合 計 画 策 定 事 業	13,824,000	平成 29 年度～ 平成 30 年度	—	—	13,824,000
内部情報系ネットワーク シ ス テ ム 更 新 事 業	87,904,000	平成 29 年度～ 平成 33 年度	—	—	87,904,000
基幹業務系（総合行政） システム機器更新事業	313,179,000	平成 29 年度～ 平成 34 年度	—	—	313,179,000
新 設 認 定 こ ど も 園 整 備 事 業	937,218,000	平成 29 年度～ 平成 30 年度	—	—	937,218,000
学校給食米飯購入事業	11,902,000	平成 29 年度	—	—	11,902,000

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	平成 27 年度末 残 高	平成 28 年度 支 出 額	平成 28 年度末 残 高
外国人英語指導助手 (ALT) 派遣事業	33,000,000	平成 29 年度～ 平成 31 年度	—	—	33,000,000
合 計			4,379,804,900	1,094,914,007	4,689,917,893

※注：表中の「—」は、債務負担期間以前であるため「—」と表記している。

3 一般会計

(1) 歳入

一般会計の本年度歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対予算	対調定
市 税	6,611,758,000	6,972,366,821	6,654,957,983	13,335,395	304,073,443	100.7	95.4
地方譲与税	165,000,000	172,673,000	172,673,000	0	0	104.7	100.0
利子割交付金	6,000,000	6,798,000	6,798,000	0	0	113.3	100.0
配当割交付金	20,000,000	27,124,000	27,124,000	0	0	135.6	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	14,000,000	17,006,000	17,006,000	0	0	121.5	100.0
地方消費税 交 付 金	688,000,000	708,570,000	708,570,000	0	0	103.0	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	328,000,000	330,899,824	330,899,824	0	0	100.9	100.0
自動車取得税 交 付 金	39,000,000	49,531,000	49,531,000	0	0	127.0	100.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,691,000	11,691,000	11,691,000	0	0	100.0	100.0
地方特例 交 付 金	24,208,000	24,208,000	24,208,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	3,929,917,000	4,046,658,000	4,046,658,000	0	0	103.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	7,000,000	6,396,000	6,396,000	0	0	91.4	100.0
分担金及び 負 担 金	127,692,000	130,546,771	123,880,771	0	6,666,000	97.0	94.9
使用料及び 手 数 料	298,522,000	310,762,549	304,059,610	676,610	6,026,329	101.9	97.8
国庫支出金	2,306,096,000	2,291,559,431	2,124,471,431	0	167,088,000	92.1	92.7
県支出金	1,395,617,000	1,368,771,646	1,306,449,646	0	62,322,000	93.6	95.4
財産収入	74,082,000	75,014,910	75,014,910	0	0	101.3	100.0
寄 附 金	12,400,000	14,892,000	14,892,000	0	0	120.1	100.0
繰 入 金	620,688,000	313,210,211	313,210,211	0	0	50.5	100.0
繰 越 金	474,113,000	474,113,396	474,113,396	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	446,448,000	500,539,192	467,906,754	0	32,632,438	104.8	93.5
市 債	4,186,200,000	4,152,000,000	2,632,000,000	0	1,520,000,000	62.9	63.4
歳入合計	21,786,432,000	22,005,331,751	19,892,511,536	14,012,005	2,098,808,210	91.3	90.4

収入済額は 19,892,511,536 円、予算現額 21,786,432,000 円に対して 1,893,920,464 円の減で、予算現額に対する収入割合は 91.3%、また調定額 22,005,331,751 円に対する収入割合は 90.4%となっている。不納欠損額は 14,012,005 円、収入未済額は 2,098,808,210 円で対調定比 9.5%である。

市税の収入済額は 6,654,957,983 円で、総収入額に対する割合は 33.5%であり、予算現額 6,611,758,000 円に対する収入済額の割合は 100.7%で、調定額 6,972,366,821 円に対する収入済額の割合は 95.4%である。

市税収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

税 目	区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税（個人）	現年	1,840,178,600	1,815,596,289	0	24,582,311	98.7
	滞納	98,426,041	21,466,611	3,700,625	73,258,805	21.8
市民税（法人）	現年	527,699,100	526,906,000	0	793,100	99.8
	滞納	3,999,673	596,000	31,000	3,372,673	14.9
固 定 資 産 税	現年	3,642,890,727	3,616,362,754	130,485	26,397,488	99.3
	滞納	193,628,713	33,189,816	7,968,228	152,470,669	17.1
国有資産等所在 市町村交付金	現年	5,757,900	5,757,900	0	0	100.0
軽自動車税	現年	120,118,100	118,092,600	0	2,025,500	98.3
	滞納	5,263,623	1,184,570	641,857	3,437,196	22.5
たばこ税	現年	300,093,606	300,093,606	0	0	100.0
鉱 産 税	現年	2,925,600	2,925,600	0	0	100.0
都市計画税	現年	210,817,400	209,261,655	9,700	1,546,045	99.3
	滞納	20,567,738	3,524,582	853,500	16,189,656	17.1
入 湯 税	現年	0	0	0	0	0.0
計	現年	6,650,481,033	6,594,996,404	140,185	55,344,444	99.2
	滞納	321,885,788	59,961,579	13,195,210	248,728,999	18.6
		6,972,366,821	6,654,957,983	13,335,395	304,073,443	95.4

※注：入湯税は市内すべての施設が減免となっている。

個人市民税では、緩やかな景気回復基調の中、雇用・所得環境の改善による所得割額及び納税義務者の増加などに伴い、現年課税分調定額が23,003,580円増加したことなどから、収入済額（現年・過年）は24,170,972円増加している。法人市民税では、好調な企業業績により法人税割額の増加などにより、現年課税分調定額が30,942,400円増加したことなどから、収入済額（現年・過年）は30,917,762円増加している。固定資産税では、現年課税分調定額で、土地が6,582,935円の減となったものの、住宅新築増により家屋25,014,400円の増、太陽光発電設備の増加に伴う償却資産23,226,800円の増などにより、収入済額（現年・過年）は40,987,333円増加している。

市税収入は、歳入の根幹であり、財源の確保と負担の公平を期するため、課税客体の的確な把握に基づいた課税と効率的な徴収に取り組み、収入の確保に一層の努力を期待する。

不納欠損処理については、法令の定めに基づき、今後とも適正かつ厳正な取扱いを要望する。

（２）歳 出

一般会計の本年度歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
					対予算	対歳出
議 会 費	161,161,000	160,131,720	0	1,029,280	99.4	0.8
総 務 費	2,527,964,000	2,433,738,901	3,031,000	91,194,099	96.3	12.5
民 生 費	5,845,160,000	5,523,539,193	108,501,000	213,119,807	94.5	28.4
衛 生 費	1,913,909,000	1,830,165,283	65,800,000	17,943,717	95.6	9.4
労 働 費	63,920,000	63,920,000	0	0	100.0	0.3
農林水産業費	814,312,000	751,761,252	50,000,000	12,550,748	92.3	3.9
商 工 費	650,093,000	639,933,876	0	10,159,124	98.4	3.3
土 木 費	2,858,536,000	2,637,247,110	120,095,000	101,193,890	92.3	13.6
消 防 費	2,956,218,000	1,547,625,493	1,386,341,000	22,251,507	52.4	8.0
教 育 費	2,124,516,000	2,069,730,842	0	54,785,158	97.4	10.6
災 害 復 旧 費	60,945,000	25,161,840	33,468,000	2,315,160	41.3	0.1
公 債 費	1,765,812,000	1,765,343,709	0	468,291	100.0	9.1
予 備 費	43,886,000	0	0	43,886,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	21,786,432,000	19,448,299,219	1,767,236,000	570,896,781	89.3	100.0

支出済額は 19,448,299,219 円、予算現額 21,786,432,000 円に対して 2,338,132,781 円の減で、予算現額に対する支出割合は 89.3%となっている。

この結果、歳入歳出差引残額 444,212,317 円が生じ、黒字決算となっている。
以下款別支出については、次のとおりである。

ア 議会費

支出済額は 160,131,720 円で、予算現額 161,161,000 円に対し執行割合は 99.4%、歳出総額に対する割合は 0.8%で適正に処理されている。

イ 総務費

支出済額は 2,433,738,901 円で、予算現額 2,527,964,000 円に対し執行割合は 96.3%、歳出総額に対する割合は 12.5%で適正に処理されている。

なお、予算現額に対する執行割合は 96.3%となっているが、戸籍住民基本台帳事務事業（社会保障・税番号制度事務）3,031,000 円が繰越明許により平成 29 年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 96.4%となっている。

主に、人件費などに**一般管理費 773,735,795 円、財産管理費 145,062,468 円、まちづくり拠点創出事業委託料 55,783,400 円など企画費 150,240,882 円、有線放送施設費 345,272,922 円、情報管理費 203,780,774 円、公共施設整備基金元金積立等に公共施設整備基金費 304,825,167 円、税務総務費 100,457,852 円、賦課徴収費 102,513,663 円**を執行している。

ウ 民生費

支出済額は 5,523,539,193 円で、予算現額 5,845,160,000 円に対し執行割合は 94.5%、歳出総額に対する割合は 28.4%で適正に処理されている。

なお、予算現額に対する執行割合は 94.5%となっているが、臨時福祉給付金給付事業 102,021,000 円、教育無償化保育料軽減事業（保育料負担軽減システム構築業務）6,480,000 円、合計 108,501,000 円が繰越明許により平成 29 年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 96.3%となっている。

主に、社会福祉法人加東市社会福祉協議会補助金 42,904,000 円、国民健康保険特別会計繰出金 295,470,659 円などに**社会福祉総務費 575,343,479 円、療養給付費負担金 400,979,088 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 97,820,813 円、介護保険保険事業特別会計繰出金 479,988,620 円、介護保険サービス事業特別会計繰出金 114,800,000 円などに老人福祉費 1,193,760,741 円、社福祉センター及び東条福祉センターに関する福祉セン**

ター運営費 67,364,024 円、地域活動支援センター等通所援護事業補助金 29,349,000 円、高齢重度心身障害者医療費 32,238,846 円、重度心身障害者医療費 51,398,148 円、障害者自立支援等給付費 485,746,334 円などに**障害者福祉費 728,665,058 円**、高齢者臨時福祉給付金 94,620,000 円などに**臨時福祉給付金事業費 133,516,119 円**、乳幼児等医療費 113,474,527 円、こども医療費 52,411,185 円、障害児通所支援等給付費 31,621,762 円などに**児童福祉総務費 401,176,735 円**、児童手当 671,120,000 円などに**児童手当費 673,013,306 円**、児童扶養手当 133,488,310 円などに**ひとり親等福祉費 142,430,628 円**、公立こども園等に係る**児童福祉施設費 264,206,946 円**、保育所運営交付金 33,972,308 円、保育所等運営費 904,105,610 円などに**児童運営費 961,235,040 円**、生活保護費において生活保護に関する**扶助費 242,889,604 円**を執行している。

エ 衛生費

支出済額は 1,830,165,283 円で、予算現額 1,913,909,000 円に対し執行割合は 95.6%、歳出総額に対する割合は 9.4%で適正に処理されている。

なお、予算現額に対する執行割合は 95.6%となっているが、水道事業会計補助及び出資事業 65,800,000 円が繰越明許により平成 29 年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 99.0%となっている。

主に、病院事業会計補助金 485,767,000 円、病院事業会計出資金 89,779,000 円、病院事業会計貸付金 300,000,000 円などに**保健衛生総務費 1,002,424,524 円**、予防接種委託料 121,753,997 円など**予防費 124,320,132 円**、小野加東加西環境施設事務組合負担金 76,124,000 円、北播磨清掃事務組合負担金 146,139,000 円などに**じん芥処理費 375,145,869 円**を執行している。

オ 労働費

支出済額は 63,920,000 円で、予算現額 63,920,000 円に対し執行割合は 100.0%、歳出総額に対する割合は 0.3%で適正に処理されている。

公益社団法人加東市シルバー人材センター補助金 9,000,000 円、勤労者住宅資金融資預託金 48,500,000 円等を執行している。

カ 農林水産業費

支出済額は 751,761,252 円で、予算現額 814,312,000 円に対し執行割合は 92.3%、歳出総額に対する割合は 3.9%で適正に処理されている。

なお、予算現額に対する執行割合は92.3%となっているが、団体営ため池等整備事業50,000,000円が繰越明許により平成29年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は98.4%となっている。

主に、小野加東広域事務組合負担金（農業共済）26,255,231円などに**農業総務費163,597,541円**、多面的機能支払交付金事業負担金218,586,586円などに**農地費486,136,446円**を執行している。

キ 商工費

支出済額は639,933,876円で、予算現額650,093,000円に対し執行割合は98.4%、歳出総額に対する割合は3.3%で適正に処理されている。

主に、加東市商工会補助金26,259,000円、南山活性化支援施設建設工事300,888,000円などに**商工総務費415,810,312円**、**観光費63,275,384円**、道の駅とうじょう整備工事40,970,880円など**地域振興施設費121,893,050円**を執行している。

ク 土木費

支出済額は2,637,247,110円で、予算現額2,858,536,000円に対し執行割合は92.3%、歳出総額に対する割合は13.6%で適正に処理されている。

なお、予算現額に対する執行割合は92.3%となっているが、社会資本整備総合交付金事業（街路）滝野梶原線59,762,000円、公営住宅建設事業60,333,000円、合計120,095,000円が繰越明許により平成29年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は96.3%となっている。

主に、**道路維持費286,906,768円**、**道路建設改良費168,002,796円**、下水道事業会計補助金995,955,000円、下水道事業会計出資金255,225,000円などに**都市計画総務費1,308,136,101円**、**公園費72,131,867円**、**街路事業費144,696,315円**、市営住宅建設工事410,303,772円などに**住宅建設費442,101,582円**を執行している。

ケ 消防費

支出済額は1,547,625,493円で、予算現額2,956,218,000円に対し執行割合は52.4%、歳出総額に対する割合は8.0%で適正に処理されている。

なお、予算現額に対する執行割合は52.4%となっているが、常備消防事業（北はりま消防組合負担金）1,386,341,000円が繰越明許により平成29年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は98.6%となっている。

主に、北はりま消防組合負担金として**常備消防費837,093,450円**、非常

備消防費 93,709,774 円、消防施設費 94,152,303 円、災害対策施設整備工事 494,193,024 円などに災害対策費 521,054,145 円を執行している。

コ 教育費

支出済額は 2,069,730,842 円で、予算現額 2,124,516,000 円に対し執行割合は 97.4%、歳出総額に対する割合は 10.6%で適正に処理されている。

主に、人件費などに教育委員会費 149,928,314 円、小学校（9 校）に関する学校管理費 282,265,865 円及び教育振興費 94,320,483 円、中学校（3 校）に関する学校管理費 99,712,055 円及び教育振興費 61,520,938 円、幼稚園（2 園）に関する幼稚園費 61,211,171 円、各種団体への補助金、人件費などに社会教育総務費 129,244,488 円、文化会館運営費 442,603,083 円、図書館費 140,389,223 円、体育施設費 143,887,160 円、学校給食賄材料費などに学校給食費 129,747,054 円、学校給食センター施設管理運営に関する給食施設費 158,963,666 円を執行している。

サ 災害復旧費

支出済額は 25,161,840 円で、予算現額 60,945,000 円に対し執行割合は 41.3%、歳出総額に対する割合は 0.1%で適正に処理されている。

なお、予算現額に対する執行割合は 41.3%となっているが、農地災害復旧事業（補助）18,485,000 円、農業用施設災害復旧事業（補助）14,983,000 円、合計 33,468,000 円が繰越明許により平成 29 年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 91.6%となっている。

主に、農地災害復旧費 13,599,360 円、農業用施設災害復旧費 10,627,200 円を執行している。

シ 公債費

支出済額は 1,765,343,709 円で、予算現額 1,765,812,000 円に対し執行割合は 100.0%、歳出総額に対する割合は 9.1%で適正に処理されている。

ス 予備費

予算執行上の必要による他科目への充当はない。

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対予算	対調定
国民健康保険税	838,491,000	1,126,446,806	848,447,293	11,721,958	266,277,555	101.2	75.3
一 部 負 担 金	4,000	0	0	0	0	0.0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	550,000	608,828	608,828	0	0	110.7	100.0
国 庫 支 出 金	801,568,000	802,213,913	802,213,913	0	0	100.1	100.0
県 支 出 金	222,560,000	216,818,536	216,818,536	0	0	97.4	100.0
療養給付費等 交 付 金	128,459,000	127,150,442	127,150,442	0	0	99.0	100.0
前 期 高 齢 者 交 付 金	1,061,320,000	1,061,320,831	1,061,320,831	0	0	100.0	100.0
共同事業交付金	1,061,225,000	1,061,225,445	1,061,225,445	0	0	100.0	100.0
財 産 収 入	341,000	338,519	338,519	0	0	99.3	100.0
繰 入 金	389,807,000	295,470,659	295,470,659	0	0	75.8	100.0
繰 越 金	40,247,000	40,247,257	40,247,257	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	14,751,000	18,293,928	18,293,928	0	0	124.0	100.0
歳 入 合 計	4,559,323,000	4,750,135,164	4,472,135,651	11,721,958	266,277,555	98.1	94.1

歳 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支出割合	
					対予算	対歳出
総 務 費	65,079,000	63,318,691	0	1,760,309	97.3	1.4
保 険 給 付 費	2,761,626,000	2,628,924,469	0	132,701,531	95.2	60.1
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	450,629,000	450,627,818	0	1,182	100.0	10.3
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	330,000	328,598	0	1,402	99.6	0.0
老人保健拠出金	15,000	14,201	0	799	94.7	0.0
介 護 納 付 金	172,156,000	172,155,450	0	550	100.0	3.9
共同事業拠出金	1,031,966,000	1,012,293,816	0	19,672,184	98.1	23.2
保 健 事 業 費	21,839,000	21,457,495	0	381,505	98.3	0.5
基 金 積 立 金	341,000	338,519	0	2,481	99.3	0.0
公 債 費	550,000	14,383	0	535,617	2.6	0.0
諸 支 出 金	23,945,000	21,538,598	0	2,406,402	90.0	0.5
予 備 費	30,847,000	0	0	30,847,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	4,559,323,000	4,371,012,038	0	188,310,962	95.9	100.0

歳入総額 4,472,135,651 円（予算額に対する収入割合 98.1%）に対し歳出総額 4,371,012,038 円（予算額に対する支出割合 95.9%）で、歳入歳出差引残額 101,123,613 円の黒字決算となっている。

本会計の歳入のうち、国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

税目	区 分		調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率
一般被保険者国民健康保険税	医 療 給 付 費 分	現年	542,656,002	509,833,021	0	32,822,981	94.0
		滞納	192,741,118	35,402,899	9,134,747	148,203,472	18.4
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現年	204,969,662	192,594,021	0	12,375,641	94.0
		滞納	51,582,965	10,056,958	1,396,531	40,129,476	19.5
	介 護 納 付 金 分	現年	65,094,654	59,815,696	0	5,278,958	91.9
		滞納	30,261,604	5,717,625	1,190,680	23,353,299	18.9
	計		1,087,306,005	813,420,220	11,721,958	262,163,827	74.8
退職被保険者等国民健康保険税	医 療 給 付 費 分	現年	19,865,412	19,699,228	0	166,184	99.2
		滞納	3,420,056	691,742	0	2,728,314	20.2
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現年	7,543,571	7,481,462	0	62,109	99.2
		滞納	769,895	241,104	0	528,791	31.3
	介 護 納 付 金 分	現年	6,746,099	6,693,234	0	52,865	99.2
		滞納	795,768	220,303	0	575,465	27.7
	計		39,140,801	35,027,073	0	4,113,728	89.5
合 計		現年	846,875,400	796,116,662	0	50,758,738	94.0
		滞納	279,571,406	52,330,631	11,721,958	215,518,817	18.7
			1,126,446,806	848,447,293	11,721,958	266,277,555	75.3

国民健康保険税の収納率は 75.3%、収入未済額 266,277,555 円（現年課税分 50,758,738 円、滞納繰越分 215,518,817 円）となっている。不納欠損については、総額 11,721,958 円（829 件）を処理している。

本会計の歳入のうち、繰入金 295,470,659 円の内訳は、一般会計の民生費から繰出金として支出した一般会計繰入金 295,470,659 円である。

本会計の歳出のうち、保険給付費は 2,628,924,469 円である。このうち療養諸費 2,302,667,561 円、高額療養費 306,470,076 円、出産育児諸費 16,332,000 円、葬祭諸費 3,450,000 円等である。また、後期高齢者医療制度に伴う後期高

齢者支援金等 450,627,818 円、介護納付金 172,155,450 円、共同事業拠出金 1,012,293,816 円等となっている。

近年の医療の高度化、被保険者の高齢化などにより医療費は増加を続け、国民健康保険の運営は大変厳しいものとなっている。

今後とも財源の確保と負担の公平を期するため、納税相談や戸別訪問の徹底など関係課と連携しながら保険税の徴収に鋭意努力するとともに、特定健診・特定保健指導の強化等により、医療費の一層の軽減に積極的に取り組むことで、国民健康保険事業の健全化と財政安定化に努められるよう期待する。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対予算	対調定
後期高齢者医療 保 険 料	328,902,000	326,363,477	324,359,946	282,993	1,720,538	98.6	99.4
繰 入 金	97,821,000	97,820,813	97,820,813	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	10,639,000	10,638,294	10,638,294	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	741,000	676,330	676,330	0	0	91.3	100.0
歳 入 合 計	438,103,000	435,498,914	433,495,383	282,993	1,720,538	98.9	99.5

歳 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支出割合	
					対予算	対歳出
後期高齢者医療 広域連合納付金	437,363,000	420,652,594	0	16,710,406	96.2	99.8
諸 支 出 金	740,000	663,730	0	76,270	89.7	0.2
歳 出 合 計	438,103,000	421,316,324	0	16,786,676	96.2	100.0

歳入総額 433,495,383 円（予算額に対する収入割合 98.9%）に対し、歳出総額 421,316,324 円（予算額に対する支出割合 96.2%）で、歳入歳出差引残額 12,179,059 円の黒字決算となっている。

本会計の歳入のうち、後期高齢者医療保険料は 324,359,946 円であり、収納率は 99.4%、収入未納額は 1,720,538 円（現年度分 1,422,924 円、滞納繰越分 297,614 円）となっている。不納欠損として総額 282,993 円（13 件）を処理している。

繰入金は 97,820,813 円であり、内訳は一般会計の民生費から繰入金として

支出した一般会計繰入金 97,820,813 円となっている。

本会計の歳出の大部分が後期高齢者医療広域連合納付金 420,652,594 円となっている。

今後とも財源の確保と負担の公平を期するため、後期高齢者医療保険料の徴収に鋭意努力していただきたい。

(3) 介護保険保険事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対予算	対調定
保 険 料	667,582,000	718,879,787	685,573,692	6,203,387	27,102,708	102.7	95.4
分 担 金 及 び 負 担 金	30,000	0	0	0	0	0.0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	50,000	87,700	87,700	0	0	175.4	100.0
国 庫 支 出 金	757,096,000	732,089,783	731,759,783	0	330,000	96.7	100.0
県 支 出 金	454,908,000	445,833,000	445,833,000	0	0	98.0	100.0
支払基金交付金	864,091,000	816,354,000	816,354,000	0	0	94.5	100.0
財 産 収 入	304,000	221,090	221,090	0	0	72.7	100.0
繰 入 金	505,497,000	479,988,620	479,988,620	0	0	95.0	100.0
繰 越 金	49,546,000	49,546,438	49,546,438	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	8,071,000	7,963,327	7,963,327	0	0	98.7	100.0
歳 入 合 計	3,307,175,000	3,250,963,745	3,217,327,650	6,203,387	27,432,708	97.3	99.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支出割合	
					対予算	対歳出
総 務 費	104,612,000	97,528,760	3,780,000	3,303,240	93.2	3.1
保 険 給 付 費	3,050,607,000	2,886,528,393	0	164,078,607	94.6	92.3
財政安定化基金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
地域支援事業費	96,313,000	87,932,591	0	8,380,409	91.3	2.8
基 金 積 立 金	305,000	221,090	0	83,910	72.5	0.0
諸 支 出 金	54,337,000	53,718,414	0	618,586	98.9	1.7
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	3,307,175,000	3,125,929,248	3,780,000	177,465,752	94.5	100.0

歳入総額 3,217,327,650 円（予算額に対する収入割合 97.3%）に対し、歳

出総額 3,125,929,248 円（予算額に対する支出割合 94.5%）で、歳入歳出差引残額 91,398,402 円の黒字決算となっている。

なお、予算現額に対する執行割合は 94.5%となっているが、一般管理事業（介護保険事務システム改修事業）3,780,000 円が繰越明許により平成 29 年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 94.6%となっている。

本会計の歳入のうち、保険料は 685,573,692 円であり、収納率は 95.4%、収入未済額は 27,102,708 円（現年度分 4,268,200 円、滞納繰越分 22,834,508 円）である。不納欠損として総額 6,203,387 円（48 件）を処理している。

繰入金は 479,988,620 円であり、内訳は、一般会計の民生費から繰出金として支出した一般会計繰入金 479,988,620 円となっている。

本会計の歳出のうち、保険給付費は 2,886,528,393 円、地域支援事業費は 87,932,591 円となっている。

要支援や要介護になる可能性の高い高齢者に対する効果的な介護予防事業に更に努めることで、保険給付費の抑制につながるよう期待したい。

また、今後とも財源の確保と負担の公平を期するため、保険料の徴収に鋭意努力するとともに、介護保険の理念である「自立した在宅生活の継続」を念頭に、居宅介護サービスの充実とともにケアマネジャー（介護支援専門員）との連携を深め、適切な介護サービスの提供に努めていただきたい。

（４）介護保険サービス事業特別会計

歳 入

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対予算	対調定
サービス収入	245,771,000	253,467,615	209,132,184	0	44,335,431	85.1	82.5
療 養 費 収 入	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	86,000	110,160	101,520	0	8,640	118.0	92.2
寄 附 金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
繰 入 金	114,800,000	114,800,000	114,800,000	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	95,000	95,652	95,652	0	0	100.7	100.0
諸 収 入	28,357,000	28,662,278	24,818,718	0	3,843,560	87.5	86.6
歳 入 合 計	389,111,000	397,135,705	348,948,074	0	48,187,631	89.7	87.9

歳 出

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支出割合	
					対予算	対歳出
総 務 費	346,680,000	326,067,784	0	20,612,216	94.1	88.6
公 債 費	41,931,000	41,921,356	0	9,644	100.0	11.4
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	389,111,000	367,989,140	0	21,121,860	94.6	100.0

歳入総額 348,948,074 円（予算額に対する収入割合 89.7％）に対し、歳出総額 367,989,140 円（予算額に対する支出割合 94.6％）で、差引残額 19,041,066 円の赤字決算となっている。この差引不足額は病院事業会計への統合による打切決算としたため生じた債務であり、一時借入金により補てんしている。

本会計の歳入のうち、サービス収入は 209,132,184 円であり、内訳は、介護給付費収入 158,443,969 円（居宅介護サービス費収入 49,662,002 円、施設介護サービス費収入 108,781,967 円）、予防給付費収入 4,943,461 円、自己負担金収入 37,370,574 円、特定入所者介護サービス等費収入 8,282,920 円となり、収入未済額 44,335,431 円となっている。

繰入金 114,800,000 円は、一般会計の民生費から繰出金として支出したものである。

本会計の歳出のうち大部分が総務費 326,067,784 円であり、訪問看護ステーション、訪問介護事業所、介護老人保健施設ケアホームかとうにおいて、介護保険サービス事業を展開している。

平成 29 年度からは、訪問看護ステーション及びケアホームかとうの会計は病院事業会計と統合し、訪問介護事業所部門は一般会計に移行し、それぞれ業務を行っている。引き続き利用者サービスの充実・向上を図るため、より連携のとれた運営体制を築き、更なる業務の効率化、経営の健全化に努められるよう関係職員の努力を期待する。

5 財産の状況（一般会計及び特別会計の全てを含む。）

財産の本年度における異動及び決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：㎡・円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
土 地	行 政 財 産	913,821	20,674	934,495
	公 用 財 産	6,648	0	6,648
	公 共 用 財 産	907,173	20,674	927,847
	普 通 財 産	929,137	△1,418	927,719
	合 計	1,842,958	19,256	1,862,214
建 物	行 政 財 産	165,502	△383	165,119
	公 用 財 産	8,201	0	8,201
	公 共 用 財 産	157,301	△383	156,918
	普 通 財 産	6,282	2,734	9,016
	合 計	171,784	2,351	174,135
出資による権利		420,344,200	2,000	420,346,200
株式、社債による権利		25,000,000	0	25,000,000

(2) 物 品

(単位：台)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
普 通	乗用	6	1	1	6
	乗合	2	0	0	2
	貨物	3	0	0	3
	特種	94	6	7	93
小 型	乗用	24	0	1	23
	貨物	13	2	3	12
	特種	1	0	0	1
軽 自	乗用	41	2	1	42
	貨物	24	3	3	24
	特種	3	0	0	3
合 計		211	14	16	209

重要物品の車両は 209 台（前年度 211 台）である。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
西日本旅客鉄道株式会社貸付金	76,800,000	0	76,800,000
住 宅 改 修 資 金 貸 付 金	860,910	△203,775	657,135
住 宅 建 設 資 金 貸 付 金	28,679,122	△1,603,531	27,075,591
天神東菟鹿谷土地区画整理組合貸付金	110,000,000	0	110,000,000
病 院 事 業 会 計 貸 付 金	0	300,000,000	300,000,000
合 計	216,340,032	298,192,694	514,532,726

(4) 基 金

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増	減	
不動産（土地開発基金）㎡		11,420.15 ㎡	0	0	11,420.15 ㎡
債 権	財政調整基金	999,178,633	0	0	999,178,633
	地域振興基金	950,000,000	0	0	950,000,000
	福祉基金	200,000,000	0	0	200,000,000
	公共施設整備基金	560,000,000	0	0	560,000,000
	災害対策基金	199,955,479	0	0	199,955,479
	小 計	2,909,134,112	0	0	2,909,134,112
現 金	財政調整基金	5,060,804,982	428,227,433	0	5,489,032,415
	減 債 基 金	758,989,842	1,894,041	0	760,883,883
	地域振興基金	980,000,000	8,512,517	8,512,517	980,000,000
	地域情報化基金	457,041,881	1,175,712	0	458,217,593
	国際交流基金	92,323,137	135,937	2,000,000	90,459,074
	福祉基金	613,593,241	2,697,694	2,697,694	613,593,241
	災害対策基金	204,058,243	1,615,821	0	205,674,064
	やしろ鴨川の郷基金	8,300,198	16,600	0	8,316,798
	土地開発基金	335,931,853	435,544	0	336,367,397
	公共施設整備基金	1,518,973,885	4,825,167	0	1,523,799,052
	財政調整基金 （国民健康保険）	100,487,287	41,338,519	0	141,825,806
	給付費準備基金 （介護保険保険事業）	87,623,949	51,221,090	0	138,845,039
	小 計	10,218,128,498	542,096,075	13,210,211	10,747,014,362
債権及び現金合計		13,127,262,610	542,096,075	13,210,211	13,656,148,474

基金の運用状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

種 別	決算年度末 現 在 高	基金に占 める割合	決算年度中 の運用収入
現金（預金）	10,747,014,362	78.7	21,792,062
債券等	(2,991,434,254) 2,909,134,112	21.3	18,304,013
国 債	0	0.0	0
地 方 債	(2,885,310,700) 2,809,134,112	20.6	15,761,000
円 建 外 債	0	0.0	0
ユーロ円債	0	0.0	0
金 銭 信 託	(106,123,554) 100,000,000	0.7	2,543,013
合 計	13,656,148,474	100.0	40,096,075

※ 括弧内は、証券会社から提供を受けた評価・算定時価を参考価格として表示している。

満期保有を目的として購入した仕組み債（ユーロ円債・金銭信託）の価格の推移については、仕組み債購入金額 100,000,000 円（前年度 100,000,000 円）、評価額（参考価格）106,123,554 円、評価差額金 6,123,554 円、平成 28 年度中の運用収入は、2,543,013 円となっている。

第3 基金運用状況の審査

地方自治法第241条に基づく、定額の資金を運用するための基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 加東市土地開発基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	335,931,853	435,544	0	336,367,397
土地	169,037,491	0	0	169,037,491
合 計	504,969,344	435,544	0	505,404,888

※利子 435,5440 円は、一般会計で収入している。

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行して取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されていることから、今後、保有している土地（11,420.15 m²）についての管理、処分等を含め有効な活用方法について、検討していただきたい。

第4 結 び

本年度の一般会計歳入歳出決算の状況を見ると、歳入決算額 19,892,511,536 円、歳出決算額 19,448,299,219 円であり、形式収支（歳入決算額－歳出決算額）は 444,212,317 円の黒字、実質収支（形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源）は 431,032,317 円の黒字となっている。

一般会計に特別会計を合わせた総決算額においても、歳入 28,364,418,294 円、歳出 27,734,545,969 円で形式収支は 629,872,325 円の黒字、実質収支は 613,242,325 円の黒字となっている。

普通会計によって市全体の財政構造を見ると、財政力指数は 0.72（前年度 0.73）、経常収支比率は 85.5%（同 84.6%）、一般会計等が負担する地方債の償還金の標準財政規模に対する比率である実質公債費比率は 5.1%（同 5.9%）となっており、経常収支比率はやや高いものの、地方財政を取り巻く環境はなお厳しい状況の中において、引き続き健全財政を維持している。

しかしながら、今後は、小中一貫校建設や一部事務組合などへの投資的経費の増大が予定されており、また、平成 28 年度から合併算定替による地方交付税優遇措置の段階的縮減が始まったため、より厳しい財政状況が予想される。

このため、長期的展望に立ち、市税等の自主財源の確保に努めるとともに、業務の有効性、効率性、必要性を見極めて、強固でバランスの取れた、将来にわたり信頼性の高い行財政運営を推進されることを期待する。

第5 地方自治法第198条の2及び第199条の2との関係

私たちは該当者でない。

(凡 例)

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 各表中の用法は、次のとおりである。
△……………減少・低下又はマイナス
0.0……………0又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

《普通会計》

各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分で、総務省の定める基準で各地方公共団体の会計に統一的に再構成したものである。本市の場合は、普通会計は一般会計のみとなる。

《行政財産》

公用（市が事務又は事業を執行するため直接使用することを目的とすること）又は公共用（住民の一般的共同利用に供することを目的とすること）に供し、又は供することと決定した財産である。

《公用財産》

市が直接使用する財産である。庁舎など。

《公共用財産》

市民が共同利用する財産である。学校、図書館、公営住宅、公園など。

《普通財産》

行政財産以外の一切の公有財産をいう。普通財産は、直接特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場でこれを保持し、その管理処分から生じた収益をもって普通地方公共団体の財源に充てることを主目的とする財産である。

《財政力指数》

当該団体の財政力（体力）を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年の平均値で示す指数である。

《経常収支比率》

財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。一般的には、都市では75%、町村で70%程度が妥当と考えられ、80%以上になると、弾力性を失いつつある。

《標準財政規模》

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額に普通交付税及び臨時財政対策債を加算した額である。

《実質公債費比率》

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。従来の「起債許可制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。

18%以上の団体……………地方債の発行に許可が必要

25%以上の団体……………一般事業等の起債が制限